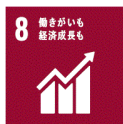




岐阜信用金庫



2023 年 7 月 25 日

内藤建設 株式会社との

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、内藤建設 株式会社（代表取締役社長 内藤 宙）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

融 資 金 額	300 百万円
期 間	5 年
資 金 使 途	事業資金

【企業概要】

発行企業名	内藤建設 株式会社
所 在 地	岐阜県岐阜市六条南 3 丁目 10 番 10 号
代 表 者	内藤 宙
事 業 内 容	建築・土木工事の設計・施工・管理、宅地建物取引業
資 本 金	80 百万円
設 立	1961 年 3 月 1 日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以 上

内藤建設株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年7月25日



岐阜信用金庫が内藤建設株式会社（以下、「当社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要

(1)企業概況	-4-
(2)沿革	-4-
(3)経営理念及び経営方針	-5-
(4)環境方針	-5-

2. サステナビリティ

(1)社会貢献に資する取り組み	-6-
(2)環境に資する取り組み	-7-
(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み	-7-

3. インパクトの分析

(1)事業内容	-8-
(2)事業のバリューチェーン	-9-
(3)インパクトレーダーによるマッピング	-9-
(4)インパクトの特定	-13-

4. インパクトニーズとの整合性

(1)日本におけるインパクトニーズ	-15-
-------------------------	------

5. 岐阜信用金庫との親和性

-16-

6. KPI の設定

-17-

7. モニタリング方法およびマネジメント体制

(1)当社におけるインパクトの管理体制	-18-
(2)当社によるモニタリング	-19-

1. 事業概要

(1)企業概況

当社は、総合建設会社として中部圏および首都圏において、工場や倉庫、教育施設、病院、福祉施設、商業施設、ビル、事務所、マンション、戸建住宅等の設計施工を主な事業とし、新築だけでなく改修工事にも力を入れている。総合建設業のあり方は、「総合コンストラクション・サービス」と位置づけている。

会社名	内藤建設株式会社
本社所在地	岐阜県岐阜市六条南 3 丁目 10 番 10 号
代表者	代表取締役社長 内藤 宙
資本金	8,000 万円
売上高	5,647 百万円（2022 年 9 月期）
設立	1961 年 3 月 1 日
事業内容	建築・土木工事の設計・施工・管理、宅地建物取引業
社員数	119 名（2023 年 5 月現在）
関連会社等	フジ開発株式会社

(2)沿革

1947 年 03 月	岐阜県揖斐川町にて内藤組を創業
1961 年 03 月	内藤建設株式会社設立 初代社長 内藤敬一就任 大垣営業所設置
1961 年 04 月	建設工事業の許可を受ける（岐阜県知事登録）
1963 年 08 月	名古屋営業所設置
1964 年 12 月	建設工事業の許可を大臣登録に変更
1967 年 04 月	名古屋営業所を廃止し、名古屋支店を設置
1967 年 06 月	大垣営業所を廃止し、大垣支店を設置
1971 年 07 月	本店を現在の岐阜市六条へ移転
1977 年 12 月	2 代目社長 内藤徳一就任
1987 年 10 月	3 代目社長 内藤輝男就任 土木工事業の許可を大臣登録に変更
1991 年 12 月	池田営業所を設置
2002 年 10 月	4 代目社長 内藤宙就任
2012 年 04 月	各務原営業所を設置
2016 年 10 月	岐阜店を設置
2016 年 11 月	各務原営業所を廃止し、各務原店を設置

(3)経営理念及び各種方針

経営理念（サービス・プロフィット・チェーンの構築）

「CS＝CS＝ES」を達成し、総合コンストラクション・サービスを通じて地域社会に貢献する。

一、お客様の満足 -より良いものを、より早く、より安全に-

(Customer Satisfaction)

一、会社の発展 -社会的価値の創造により、企業も存続発展する-

(Company Satisfaction)

一、社員の幸福 -会社の原動力、心身ともに健康で豊かな社員に成長する-

(Employee Satisfaction)

経営方針

建設業の地域に根ざした『**建設ドクター**』を目指す。
建設エキスパートの人材をセールスポイントとする。

当社は、総合コンストラクション・サービス企業を志向し、建設に関するあらゆるノウハウをトータルに提案しながら、より質の高いアメニティと繁栄、そして何よりも豊かな社会を追求し続けている。

建設ドクターとは

経営理念、経営・環境方針を基本的な概念とし、ステークホルダー（お客さま、社員、取引先等）の満足を追求するため、建設プロジェクトにおける目標や制約を考慮しつつ、環境に対する課題に対しても積極的に取り組む「全方位的な専門コンサルタント＝ドクター＝当社」と考えている。

建物における、「治療＝悪いところを治す（直す）」だけでなく、「未病＝悪化の前兆を防ぐ」や「予防＝悪化が生じないような先進的な取り組み」をトータルコンサルティングできる目指すべき「姿」であり、その付加価値は、当社のコアコンピタンスと考えている。



(4)環境方針

建設業務を通じて個人・企業・地域の環境保全活動を実施するため、環境影響を配慮し、継続的改善と汚染予防、環境法規制その他の要求事項を順守することをコミットメントします。

当社は、建設副産物抑制、分別、リサイクル促進、再生資源再利用への意識高揚、省資源、省エネルギー推進、大気汚染物質排出抑制、地域快適性推進を図る。

2. サステナビリティ

(1) 社会貢献に資する取り組み

建物の付加価値や理念まで創造する総合コンストラクション・サービス企業（＝ワンストップで計画・設計・施工・管理まで対応できる企業）として、事業活動が持続可能性ある良質な影響を地域社会に提供するため、技術革新を図ると同時に、安心して住み続けられるまちづくりの実現等に向けて日々取り組んでいる。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・高品質ローコスト住宅の販売を実現し、幅広く「安心」、「すまい」、「幸せ」を提供
- ・地震に強い「テクノストラクチャー工法」による安全性の高い省エネ建物の提供
- ・荒廃や劣化が進む建物を再生することにより新たな価値を創造する。（リファイニング建築）
- ・低コスト・短納期（省エネ）・高品質・自由設計が可能な「システム建築」の積極的な活用
- ・教育機関や医療施設、公共施設等の建設を通じた社会インフラの整備に貢献
- ・地元の寺社等の建築・改修を通じて、文化財を保護
- ・地元のチームである「FC 岐阜」や「岐阜スーパース」への支援を通じた地域スポーツの振興

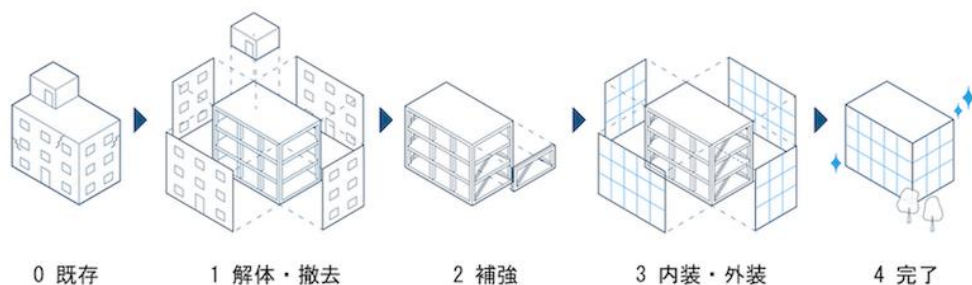
テクノストラクチャー工法

木の弱点を鉄の強さで補強したオリジナル部材「テクノビーム」を利用することで、通常の木製の梁と比較し「たわみ」が少なく、長期間経過しても骨組み全体の歪みを抑えることができる地震に強い「木+鉄」で建てる省エネ効果もある第三の工法（ハイブリッド工法）

リファイニング建築（商標登録第 4981412 号）

リファイニング建築とは、外観や内装を一新するだけのリフォームやリノベーションとは異なり、建物の構造を保ちながら軽量化・補強によって、耐震性能を現行法レベルまで向上させることができる高い技術力が必要となる建築工法。既存構造躯体の約 80%を再利用することから、新築建替と比較し、使用するエネルギーの抑制、廃棄物の大幅な削減（約 50%）が可能となるほか、「居ながら工事」もできるため、施主の多種多様なニーズ（デザインの転換や用途変更）にも対応出来る。過疎化が進む地方都市にある老朽化した建物（学校や役所等）や「居ながら」ニーズの高い病院や金融機関などの建替に対応できる技術であり、今後、当社の「要」にしたいと考えている事業。

（一般社団法人リファイニング建築・都市再生機構 HP より引用）



システム建築

建物の部材を徹底的に標準化することで品質を安定させシステム化し、コスト軽減や工期短縮かつ自由設計が可能な省エネ建築工法

(2)環境に資する取り組み

ISO14001(環境マネジメントシステム)認証を取得し、環境リスクの低減及び環境への貢献を目指して取り組んでいる。また、省資源化、省エネルギーの推進、大気汚染物質排出抑制等、環境への配慮を積極的に実施している。

具体的な取り組み内容は次項の通りである。

- ・建設現場で発生する汚水の浄化
- ・ZEH 住宅や高気密・高断熱住宅等の省エネ住宅の積極的な取り組み
※テクノストラクチャー工法による建物も含む
- ・混載廃棄ではなく分別回収による、建設現場における適切な廃棄物処理とリサイクル推進
- ・周辺地域や河川での清掃活動による環境保全活動
- ・太陽光発電システムの設置による再生可能エネルギーの創出

(3)社員のモチベーション向上と人材育成に資する取り組み

ダイバーシティ経営を推進し、多様な人材を受け入れながら建設のエキスパートを育成するため、CSR の徹底（木鶏会：当社が定期的に実施している人格形成・コンプライアンス研修）や、資格取得の奨励制度等を整備し、「学べる」環境を提供している。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・継続的な雇用創出のため、労働環境の改善や人材育成等の整備を積極的に実施。
（「ぎふ建設人材育成リーディング企業ゴールドランク」の取得）
- ・健やかな職場環境の整備。（「健康経営優良法人」の認定取得）
- ・女性の管理職への積極登用や女性が働きやすい職場環境づくりの取り組み
（「ぎふし共育・女性活躍企業」の認定）
- ・外国人実習生の積極的な受け入れによる人材育成（ミャンマー子会社設立）
- ・社員の健康を維持するための「ホームフィットネス」の推進や作業者のクールビズの推奨
- ・若手社員の研修制度の充実および資格取得時の祝金や継続的な資格手当制度の整備
- ・若者（高校生・大学生）と業界の健全な発展につながるマッチングとなるインターンシップ、および会社説明会の実施（年間約 300 名参加）

3. インパクトの分析

(1)事業内容

当社の事業は主に次項の3事業から構成される。

① 建設事業部門（売上高構成：70%）

岐阜県を中心に、中部地区全般および首都圏にて、教育、医療・福祉、工場・倉庫、マンション、商業施設等、様々な用途の建物建設をワンストップにて請け負っている。高い技術力を有していることから、「ZEB」や先進的な取り組みである「HACCP 導入サポート」、地震に強い「テクノストラクチャー」工法、低コスト・短納期（省エネ）・高品質・自由設計が可能な「システム建築」、老朽化した建物を再生する「リファイニング建築」など、「建設ドクター」として、様々な工法を用いて建物を提供している。

特に、「リファイニング建築」については、役所等の大型の建物の老朽化が進んでおり、建替が必要なが予算に限りがある地方の地公体ニーズや、不動産（土地）価格が高い首都圏（東京、大阪、名古屋）におけるニーズに対し最適なソリューションとして、積極的な営業を実施している。同工法は、環境へも配慮された革新的技術であることから、大学との産学連携も図っており、今後当社の「要」となる事業へ成長させたいと考えている。

【リファイニングの施工実績】



内藤建設株式会社 大垣支店（築 55 年）



Nビル

② 住宅事業部門（売上高構成：20%）

高品質の注文住宅（NAITOHOME）、コストパフォーマンスの高い平屋専門ブランド（平屋専門店）、ZEH仕様のローコスト規格木造住宅のフランチャイズ（いえとち本舗）など、顧客のニーズに合わせて3つのマルチブランドを展開。そのほかFC事業として「テクノストラクチャー工法」による事業も展開。

マイホーム購入世代向けに「Youtube」を利用して、モデルハウス情報、施工実績、ワンポイントアドバイスなどコンテンツ化し、積極的にコマーシャルメッセージの発信も行っている。



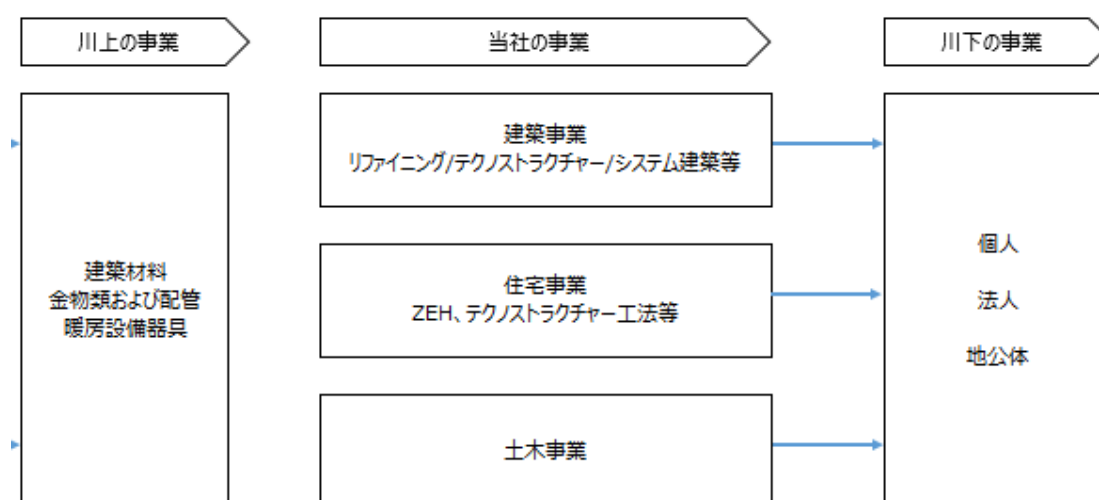
NAITOHOME 平屋風 2 階建て

③ 土木事業部門（売上高構成：10%）

岐阜県内を中心に、道路整備、河川・排水路改修等から污水处理まで各種土木工事を手掛ける。同事業については、売上高に占める割合が10%と比較的小さいものの、インフラ事業が主体であるため、引き続き、地域貢献を継続するためにも、土木工事技術や各社員の業務能力向上を図りながら継続していく。

(2)事業のバリューチェーン

個人、法人、地公体など様々な人格から多種多様なニーズに合わせた建物建築を請け負い、「総合コンストラクション・サービス企業＝建設ドクター」として、顧客のニーズに対応しつつ、高い提案力と技術力を以て、ZEH、ZEB などの高性能な建物から、「テクノストラクチャー工法」、「システム建築」「リファイニング（建築）」などコストや環境に配慮した各種工法による建築を積極的に継続し、建物により高い付加価値を付けて川下事業を提供する。



(3)インパクトレーダーによるマッピング

当社、および当社の川上の事業を国際産業標準分類(ISIC)上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」(以下 PI)と「ネガティブインパクト」(以下 NI)を想定する。バリューチェーン分析上の川上の事業については「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業 (ISIC:4663)」を、当社の事業については「建築工事業 (同 4100)」「その他の土木工事業 (同 4290)」を適用し、それぞれ検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		当社の事業①		当社の事業②	
	【4663】 建築材料、金物類及び配管 暖房設備器具卸売業		【4100】 建築工事業		【4290】 その他の土木工事業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水						
食糧						
住居	○		◎			
健康・衛生	○		○	○		○
教育						
雇用	○	○	○	○	◎	○
エネルギー	○		○	○		
移動手段						
情報						
文化・伝統				○		○
人格と人の安全保障				○		
正義・公正						
強固な制度・平和・安定						
水（質）		○		○		○
大気		○		○		○
土壌				○		○
生物多様性と生態系サービス		○		○		○
資源効率・安全性				○		○
気候		○		◎		○
廃棄物		○		◎		○
包括的で健全な経済			○		◎	
経済収束			○		◎	

当社の事業① 建築工事業（ISIC：4100）

PI	「住居」「健康・衛生」「雇用」「エネルギー」「包括的で健全な経済」「経済収束」
NI	「健康・衛生」「雇用」「エネルギー」「文化・伝統」「人格と人の安全保障」 「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」 「気候」「廃棄物」

当社の事業② その他の土木工事業（ISIC：4290）

PI	「雇用」「包括的で健全な経済」「経済収束」
NI	「健康・衛生」「雇用」「文化・伝統」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

◆「住居」「健康・衛生」

地震に強い「テクノストラクチャー工法」や ZEH 仕様のローコスト木造住宅ブランド「いえとち本舗」は、環境に配慮しつつ多くの人に安心安全で健やかな生活環境を提供することから、建築工事業における「住居」「健康・衛生」において PI を拡大し、工事現場における騒音や振動を抑える機材の使用や工期短縮はストレスを抑制し、建築・その他土木工事業の NI を緩和する。

先記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

「3.4 正しい生活習慣を促し、早すぎる死亡を食い止める」

「11.1 スラムを減らし、安全で快適な家と暮らしをすべての人に」

◆「雇用」

良質な業況から安定した雇用を確保しつつ、社員の健康管理に関する取り組みや女性活躍の環境の整備、インターンシップの積極的な実施、海外子会社からの外国人実習生の受入れなどに取り組むほか、社員のスキル向上のための資格取得制度を整備するなど、雇用継続と自社の技術力向上を図り、建築・その他の土木工事業における「雇用」のPIを拡大し、NIを緩和する。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG4「質の高い教育をみんなに」、SDG5「ジェンダー平等を実現しよう」、SDG8「働きがい経済成長も」、SDG10「人や国の不平等をなくそう」に該当する。

「3.4 正しい生活習慣を促し、早すぎる死亡を食い止める」

「4.4 経済的な自立のために、十分な職業スキルをみんなに」

「5.5 あらゆる意思決定に、男女が平等に参加できる社会へ」

「8.2 多様な働き方や技術革新を通じて、経済成長性を向上させる」

「10.4 さらなる平等を実現する、財政、賃金、社会保障政策を」

◆「包括的で健全な経済」「経済収束」

事業の拡充は地域経済の発展につながり、建築・その他土木工事業における「包括的で健全な経済」と「経済収束」のPIを拡大する。

上記は SDG8 に該当する。

「8.3 新たなビジネスや働き方を、支援する政策を推進しよう」

◆「エネルギー」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

ZEH や ZEB の取り組みおよび産学連携しているリファイニング建築等の各種工法は、建物の効率的なエネルギーの使用に繋がっていることから建築工事業における「エネルギー」においてPIを拡大している反面、建築や土木工事には大量のエネルギーが必要であり、重機から排出される温室効果ガス、その他作業で発生する汚水や廃棄物は、水や大気（気候）、土壌に悪影響を与え、生物多様性と生態系サービスを脅かす可能性があるためNIが発現する。当社では、リファイニング建築等の環境に配慮した工法の推進による廃棄物の削減だけでなく、現場で発生する汚水処理、廃棄物の分別・リサイクルを徹底しているほか、社会活動として、周辺地域や河川の清掃活動を実施するなどして環境保全に繋がる活動を行い上記すべてのNIを緩和している。

上記は SDG6「安全な水とトイレを世界に」、SDG7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」、SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」、SDG15「陸の豊かさを守ろう」、「6.6 水に関わるすべての生態系を保護し、回復させる」

- 「7.2 再生可能エネルギーの世界的な使用率をあげよう」
- 「9.4 環境に配慮した技術でインフラや産業を改善しよう」
- 「11.3 あらゆる住人とその未来を見据えた計画的な都市開発を」
- 「12.5 廃棄物の発生を3Rで大幅に減らす」
- 「13.3 気候変動に対する正しい知識と対応能力をみんなに」
- 「15.1 森や野原、川や湖の生態系を保全し、回復させる」

◆「文化・伝統」

建築・土木工事の現場において、十分な配慮をしなかった場合、歴史的・文化的に貴重な遺産を破壊または改変する危険性があるためNIが発現するが、当社では徹底した調査を実施しているほか、リファイニング建築による古い建物の再生や寺社の改修工事など最適な街づくりに取り組むことによりNIを緩和させている。

上記はSDGs11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

- 「11.4 文化遺産や自然遺産をみんなで守り後世に残す」

◆「人格と人の安全保障」

建設現場において労働者の安全と健康を保護するため、作業前に必ず安全な作業環境、適切な安全装置、最適な作業手順を確認することを徹底し、建築・土木工事業におけるNIを緩和している。

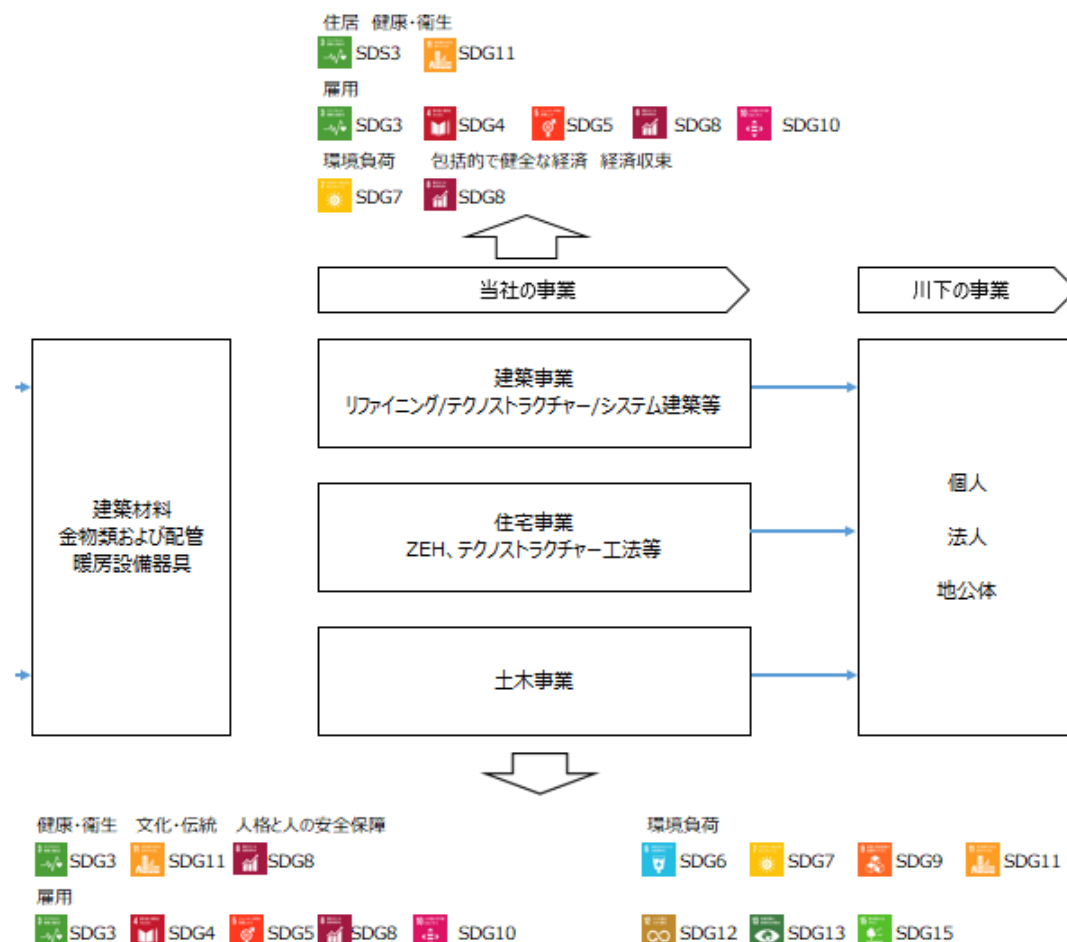
上記はSDG8「働きがいも経済成長も」該当する。

- 「8.8 特に弱い立場の移住労働者に、安全・安心な労働環境を」

なお、インパクトマッピングにおける川上の事業のPI、NIを確認し、当社の事業が川上事業にあたえる影響が少ないことから分析を省略した。また、川下の事業については、個人、法人、地公体等、多岐のため分析を省略する。

(4)インパクトの特定

発生したインパクトを分類し、当社の事業バリューチェーンに合わせて配置したうえで、下記の2つのインパクトを特定した。



① 環境に配慮した安心・安全な街づくり

- ・リファイニング建築による街の活性化：SDG6、7、9、11、12、13、15

リファイニング建築は、空き店舗や老朽化した建物を低コスト（建替えと比較して8割程度）で再生・最適化する技術であり、内外装の変更による利便性だけでなく、耐震性能の向上による安全性も付加する。同取り組みは、単純な建物再生だけでなく、都市全体の再生や再開発にも好影響を与え、交通インフラの改善、都市空間の再活性化、地域コミュニティの振興につながる。また、既存躯体を利用することから、新築建築と比較して使用するエネルギーや材料を抑え、廃棄物の削減も可能であることから、大気や土壌、水質の汚染を抑制し環境保全や生態系の保護に貢献している。

- ・テクノストラクチャー工法による安全性の高い住まいづくり：SDG11

地震に強い同工法による建築は、地震大国の日本において重要な安心安全な住まいの提供に繋がり、持続可能な街づくりに貢献する。

- ・システム建築による街づくりの効率化：SDG7、9、11、12

低コスト、短納期（省エネ）、高品質かつ自由設計を実現しており、様々なニーズに対して効率的な建築プロセスとインフラ整備を促進し、持続可能な街づくりに貢献する。

- ・ローコスト高品質住宅による健やかな住環境の提供：SDG3、7、11、13

ZEH仕様のローコスト木造住宅である「いえとち」ブランドは、地域の幅広い所得者層に対し、居住環境の快適性を提供するだけでなく、良質な室内環境が住む人の生活の質を向上させると同時に健康に貢献するほか、最適なエネルギー効率によりCO2などの温室効果ガスの発生を抑制する。

これらの取り組みを実践することで、環境に配慮した安心安全な街づくりの実現に貢献することができる。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトリーダーでは「住居」「健康・衛生」「エネルギー」「水（質）」「大気」「気候」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「廃棄物」のカテゴリに該当し、社会的側面のPIの拡大および環境的側面のNIを緩和するものと考えられる。

② 社員の働きがい創出と人材育成

- ・労働環境の整備：SDG3、5、8

ジェンダーレスで健やかな職場環境を創出し、「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定ゴールドランク」や「健康経営優良法人」を取得しているが、新たに子育て世代の社員の労働環境、サポートの充実を図るために「くるみん認証」取得、若者の育成とワークライフバランスの充実のために「ユースエール認証」を取得する方針。

- ・資格取得のサポート体制の構築：SDG8

高い技術力を維持・向上するため、社員の資格取得のモチベーションの維持・向上を図ることを目的に、資格取得費用の負担や勉強時間を創出するサポートのほか、恒久的に社員の利益を提供できる手当等の体制を構築。「建設ドクター」としての人材育成と当社の価値向上を図る。

- ・多様な人材の雇用促進：SDG5、8

多様な人材が働ける環境を整備することで、地域の雇用を守り、持続可能な地域経済に繋げる。また、女性管理職の積極登用や女性が働きやすい職場環境づくりの推進を行い、「ぎふ共育・女性活躍企業」の認定を継続取得する。

- ・インターンシップ・外国人実習生の受け入れ：SDG5、8、10

若者（高校生・大学生）と業界の健全な発展につながるマッチングとなるインターンシップ、会社説明会の取り組み（年間300名超が参加）に加え、外国人実習生の積極的な受け入れにより、国内外問わず、人材の育成と同時に環境に配慮した取り組みを拡充する。



これらの方法を実践することで、社員が健康的で働きがいをもって働ける職場環境を整備し、一人ひとりの成長を促すことが可能となる。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

4. インパクトニーズとの整合性

(1)日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2022」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

当社のインパクトに対する SDGs のゴールは「3、5、6、7、8、9、10、11、12、13、15」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断している。とりわけ、「5、6、7、10、12、13、15」は、重要な課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。（都道府県におけるインパクトニーズについては、営業エリアが広域であるため省略。ミャンマーについても発生するインパクトの大きさから省略とする。）



(出典：SDSN)

5. 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した当社のインパクトである「環境に配慮した安心・安全な街づくり」は、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(3)と、「社員の働きがい創出と人材育成」は、「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

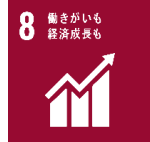
6. KPI の設定

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 環境に配慮した安心・安全な街づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクト・カテゴリ	「住居」「健康・衛生」「エネルギー」「水（質）」「大気」「気候」「土壌」 「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	       
内容・対応方針	・環境に配慮した工法による建物建築の積極的な取り組み ・リファイニング建築を主体とした関東エリアの営業拡充 ・建築現場における廃棄物削減の取り組み ・技術力維持・向上のために ISO9001 の継続取得 ・環境に配慮した取り組みに対する意識の維持・向上のために ISO14001 の継続取得
KPI	・2028 年 9 月期までに、リファイニング建築実績を 10 件とする。 ・2028 年までにリファイニング建築を主体とした関東エリアの営業拡充を図るために関東圏の信用金庫 3 信用金庫以上と連携し、1 件以上の受注につなげる。 ・2028 年 9 月期において、耐震性に強いテクノストラクチャー工法を活用した住宅、非住宅の販売実績を 30 件とする。 ・2028 年 9 月期において、ZEH 仕様ローコスト規格の木造住宅の年間販売戸数を 30 戸とする。 ・2028 年 3 月期までに、現場で発生する廃棄物量を 2022 年 9 月期対比 15%削減する。 ・技術力維持のため ISO9001 認証を 2028 年まで継続取得 ・環境に対する取り組みの継続、意識向上のために ISO14001 認証を 2028 年まで継続的に取得する

■ 社員の働きがい創出と人材育成

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクト・カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・ジェンダーレスで健やかな職場環境の維持・向上を図るための取り組みの推進 ・社員の学べる機会の創出 ・若手社員同士の連携強化や遊び心・豊は発想の醸成（ワーク・ライフ・インテグレーション） ・ダイバーシティ経営の推進
KPI	・「ぎふ建設人材育成リーディング企業のゴールドランク」の継続認定 ・「健康経営優良法人」の継続認定 ・2026 年 9 月期までに「くるみん」、「ユースエール」の認定を取得 ・2026 年 9 月期までにリファイニング建築の販売を拡充するために若手社員が主導したストーリー性のある動画を Youtube にて配信する。 ・2028 年 9 月期までに現在 17 名の一級建築士の資格保有者を 25 名に、現在 32 名の一級建築施工管理技士の資格保有者を 45 名にする。 ・2028 年 9 月期までに女性社員割合を 30%以上にする。

7. モニタリング方法およびマネジメント体制

(1) 当社におけるインパクトの管理体制

当社では、代表取締役社長の内藤宙氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。

今後についても、内藤宙氏を中心に SDG s /ブランドチームの協力を仰ぎながら SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長 内藤 宙
担当セクション	SDG s /ブランディングチーム 営業部設計課 課長 碓井 将義 建設部積算購買課 係長 水野 勇

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、当社と岐阜信用金庫が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

以上